

地域社会との共生

地域社会への貢献

体制の強化

J-POWERグループは事業戦略を踏まえたマテリアリティの一つとして「地域との共生」を掲げ、国内外での積極的な地域貢献活動を通じて、地域社会との信頼関係の構築、地域活性化への貢献を目指しています。「J-POWERグループ社会貢献活動の考え方」を取り組み方針とし、良き企業市民として地域社会への協力、文化・芸術活動の支援、ボランティア活動への参加支援、海外を含めた地域社会への貢献活動に積極的に参加しています。また、ボランティア休暇制度を設けており、従業員のボランティア活動を支援する仕組みを整えています。各地の活動実績・計画はサステナビリティ推進会議で取りまとめ、取締役会に報告を行っています。2024年4月に地域共生に関する特命事項を担う執行役員・審議役を選任し、各地点の地域共生に関する取り組み状況の確認と今後の方針について検討を行ってきました。今後、方針を実行に向けて具体的な行動に移すため、2025年4月に地域共生に関する業務を広報部と統合し、組織名称を「広報・地域共生部」に変更しました。

「J-POWERグループ 社会貢献活動の考え方」についてはJ-POWERウェブサイトをご覧ください。

J-POWERグループ 社会貢献活動の考え方

<https://www.jpowers.co.jp/sustainability/contribution/policy.html>

活動実績

2024年度の活動件数は1,039件で、当社グループ従業員延べ9,381名*が参加しました。取り組み内容は植林・清掃活動などの地域環境保全・美化活動のほか、教育機関と連携した出前授業（環境教育など）の開催が挙げられます。また、施設見学の受け入れ、地域交流・地元行事への参加や交通安全立哨など幅広く活動を行っています。

*2024年度より米国・タイでの活動実績を合わせて集計

マテリアリティ▶



地域との共生

国内での活動事例

当社は日本全国61カ所に水力発電所を有しており、それぞれの河川流域で多様な取り組みを実施しています。

新潟県魚沼市では、当社グループ企業である奥只見観光(株)が市との共同事業として、奥只見湖での遊覧船事業（2024年度利用者人数：約7万人）のほか奥只見丸山スキー場（2024年度利用者人数：約2万人）、宿泊施設「緑の学園」（2024年度宿泊者数：約6千人）を営業し、観光事業を通じて地域の活性化およびスポーツ振興に貢献しています。

福島県の只見・田子倉発電所では、東日本旅客鉄道(株)（JR東日本）グループである(株)JR東日本びゅうツーリズム&セールスと連携したインフラツアーを実施しています（2024年度ツアー参加者：87人）。このツアーでは只見線を利用した鉄道企画に当社施設見学を組み合わせ、地域の魅力の新たな発見や価値提供を目指しています。



奥只見湖遊覧船



奥只見丸山スキー場

火力発電所・事業所立地地点では、J-POWERジェネレーションサービス(株)による地域交流イベント・施設見学会を開催しています。こうしたイベントは、地域の皆様に当社グループの発電所や施設を身近に感じてもらい、交流を深める貴重な機会です。



松島火力発電所感謝デーの様子



御母衣発電所でのエコ×エネ体験ツアーの様子

また大間原子力発電所立地地域では、現地の高校・中学校・小学校の生徒を対象に科学教室・地層見学会・理科授業への助勢・職場見学会などを実施しています。

地域社会との共生

マテリアリティ▶



インドネシアでの活動事例

インドネシアのバタン発電所では、周辺地域社会の自立と継続的な発展を目指し、事業会社であるBhimasena Power Indonesia社 (BPI社) を通じ、事業活動やプログラムを通じて子ども達への教育支援や地元雇用創出支援、マイクロファイナンス事業の実施等を展開しています。同社における社会貢献活動の方針・詳細実績については、ウェブサイトをご覧ください。

Bhimasena Power Indonesia CSR Program Summary

<https://www.bhimasenapower.co.id/content/15/rangkuman-csr/5>

■ 活動事例

経済活動支援

住民グループによる小規模事業 (ランドリー、縫製など)*1や地域のマイクロファイナンス事業の支援 (トレーニングなど)、雇用創出支援 など

*1 2024年までに累計209グループ、3,020人への支援を実施

教育支援

インドネシア政府の環境教育プログラムと連携した地域の学校への支援 (各種プログラム実施)、学力向上支援 など

健康支援

サプリメントフード・メディカルキット等の提供、村の診療所サポート、村民の健康強化支援、衛生環境の改善支援 など

社会文化・環境支援

生態系の再生支援 (マングローブの植林、漁礁ブロック投入による人工漁礁の設置など)、町の清掃活動 など

インフラ整備*2

浄水衛生管理サポート、未居住住宅改築支援、公共インフラ (モスク、学校など) の修繕支援 など

*2 2024年までに976件の整備を実施

オーストラリアでの活動事例

2024年7月に完全子会社化したオーストラリアの再生可能エネルギー開発企業であるGenex社では、事業の運営が地域社会に社会的・経済的貢献をもたらすと同時に、地域社会への安全・自然環境・文化／自然遺産に悪影響を及ぼさないよう各種取り組みを実施しています。

同社は地域社会における雇用創出を重視し、雇用機会均等を推進する事業者として、人種、性別、年齢、民族、婚姻状況、障害、宗教的または哲学的信条、性的嗜好、政治的所属によって差別を行わない雇用に努めています。

同社のプロジェクトは、2025年までに累計で約1,000人の雇用を創出予定です。ジェマロン太陽光発電所においては、151人の雇用のうち68%を地域住民、22%を女性、11%を先住民族の雇用を実現しています。

アメリカでの活動事例

J-POWER米国現地法人であるJ-POWER USA Development社及び各発電会社は、地域の非営利団体等と協働しながら、ボランティア活動や寄付を通じて地域社会の発展に努めています。例えば、地域のニーズを踏まえ、地域住民への食事支援活動や、学生への教育支援、また文化施設への協賛などを実施しています。



インドネシアにおける教育支援活動



オーストラリアにおける先住民族の雇用支援活動



米国における教育支援活動